

# 「協働のまちづくり」の講演会を開催しました！！

平成16年12月4日(土)開催 於：舞鶴西総合会館

講師：今瀬政司氏(特定非営利活動法人 市民活動情報センター代表理事)

テーマ：「行政との協働による市民権のまちづくり

～舞鶴らしい協働のまちづくりをめざして～」

参加者：約40名

## 講演の要旨

協働のまちづくりとは、自主・自律(自立)的な市民活動なくしてはできないものである。行政と市民の目的が一緒になって、初めてできるものである。常に市民活動の原点を確めて、自分たちで出来ないことを行政に税金を託してやってもらうのが本来の姿である。

### 1人ひとりの素朴な思いが市民活動・まちづくりの原点

私は、何のために市民活動やまちづくりをするのか、常に自問自答している。私としては「個々一人ひとりの素朴な思い」が原点であると考え、素朴な思いをもった人が集まり、グループや地域ができるものだと考える。常に、原点をはっきりしながら活動することが大事だと思う。

### 住民の活動なくして協働なし

「協働」とは何か。私としては「協働」の大前提として、まず住民自身が何か活動しなければ始まらないし、住民の活動なくしては協働できないと考える。

昔、銀行系のシンクタンク(総研)に勤めていて、二足のわらじでボランティア活動をしていたが、10数年ぐらい前まではボランティア活動をしている者は、変わり者として見られていた。総研でも「会社員はボランティアをやってはいけない」と言われた時代だった。

しかし、世間では今やNPOでお金を稼げる時代となり、雇用すら生みだす時代となった。阪神大震災の時に、総研もボランティア休暇が臨時に与えられるなど制度ができ、大きく体質が変わった。その後、国の様々な支援制度もはじまり、NPOがお金になるということで、社会の理解が変わってきた。それが良いことかどうか分らないが、市民活動がやりやすくなったことも確かである。

また阪神大震災の時に、行政と市民活動のつながりは希薄だった。行政の持っている情報が地元の団体や市民には提供されず、たまたま付き合いのあった奈良の市民団体に情報協力していた。日頃の付き合いがないと、いざというと

きに役に立たない。その中で、市民活動を支援する団体として、市民活動情報センターを設立した。

市民活動の良いところは、ここぞと思うところに自分たちの思いで活動することができる。しかし行政は、「広く、あまねく、公平に」がどうしても必要となってしまう。阪神大震災を通して、市民の自発的な日常的な活動がなければ、行政だけでは自治が成り立たないということを市民も行政も痛感した。

### 私の市民活動の原点

私の市民活動は、保育園に通っていた頃、先生から「今、私たちはすごく幸せに暮らしているけれど、海の向こうの国では、戦争していて大変なんだよ。」その言葉を聞いて私は「世の中には『矛盾』があって、その『矛盾』で涙を流している人がいるんだ。」と思ったのです。活動している人には、必ずそれぞれの原点やきっかけがある。

### 「協働」の大ブーム

今、「協働」という言葉が、大ブームである。行政でも、「協働」や「まちづくり」という文言を入れると予算を取りやすい。少し前では、「環境」や「循環」、その前は「IT」である。10年前までは、大型プロジェクトで「まちづくり」なんて言葉は使われなかった。しかし今では、国のプロジェクトなどでも「まちづくり」と言えば、億単位の金がつくようになった。

「協働」がお金になるのは、変な話しである。全国的なブームの中、少し変な方向に行きかけている。お金になるとは、NPOへの委託事業の増加や国の緊急雇用対策事業などで簡単にお金をくれることである。金が絡むと元々の思いがなくなってしまう。舞鶴も「協働」の中で、「舞鶴の魂」みたいなものを無くさないようにすることが大切である。

### 「市民と行政の協働」の必要性

なぜ、「協働」が必要なのか。行政としての必要性が言われることが一般的だが、やはり、まず市民としての必要性がなくてはならない。行政としては、多様化した住民ニーズに行政だけでは対応できない。また、行政自身の政策の行き詰まりから、市民活動からネタを取るしかない状態である。これも変な意味での協働なのかもしれない。

一方、市民にとっては、なぜ行政と付き合わなければならないのか。それは、行政と付き合っていると思いが実現しやすいからである。新しい活動をしようとするとき必ず反発がでるが、行政と手を組むと社会に認めてもらいやすくなる。単純に、行政と付き合っているとお金がつきやすいということも当然ある。また、行政も単独では出来ないサービスを提供することができる。

### 行政との協働による市民権のまちづくり

「協働」とは行政と市民の目的が一緒になることが大切である。しかし多くの地域で「協働」すること自体が目的になってしまいがちである。NPOもお金になるから、自分たちの思いや目的・スタンスを変えてやることもあるが、それは違う。それぞれががんばってみて、やってみて、振り返ってみたら、「これが『協働』だよね」というのが、「協働」だと思う。そのため、「市民参加させてあげる」、「市民参加させてもらう」という関係では、限界がある。市民権でなくてはならない。市民がやることで、自分たちで出来ないことを行政にやってもらうのが本来の姿である。

文責：舞鶴市企画調整課